

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	351,992	流動負債	154,324
現金及び預金	165,636	買掛金	4,709
売掛金	10,720	1年内返済予定長期借入金	14,280
商 品	158,174	未払金	92,349
前払費用	3,940	未払費用	4,736
未収入金	2,247	未払法人税等	6,007
繰延税金資産	5,213	前受金	8,164
その他	6,058	預り金	7,378
固定資産	104,039	前受収益	10,276
有形固定資産	45,872	賞与引当金	6,421
建物	14,516	固定負債	231,939
構築物	10,314	長期借入金	32,170
機械装置	5,950	長期未払金	29,672
車両運搬具	14,204	長期前受収益	15,773
工具、器具及び備品	886	負債合計	231,939
無形固定資産	1,126	(純資産の部)	
電話加入権	1,126	株主資本	224,092
投資その他の資産	57,040	資本金	50,000
出資金	200	資本剰余金	96,123
長期貸付金	16,401	資本準備金	40,000
長期前払費用	3,336	その他資本剰余金	56,123
繰延税金資産	11,399	利益剰余金	77,969
差入保証金	25,703	その他利益剰余金	77,969
		繰越利益剰余金	77,969
		純資産合計	224,092
資産合計	456,032	負債純資産合計	456,032

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

・商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

・商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. その他の注記

追加情報

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。